

＜経済＞ 2015年第3四半期

—7月—

* 7月1日、日本銀行が6月の全国企業短期経済調査（短観）を発表、企業の景況感を示す代表的な指標である「大企業・製造業」の業況判断指数（DI）は前回調査（3月）から3%改善してプラス1.5となり、3四半期ぶりに改善した。

* 7月2日、米国労働省が6月の雇用統計を発表、景気を反映する「非農業部門の就業者数」（季節調整済み）が前月より22万3000人増え、ほぼ専門家の予想（23万人前後の増加）通りとなった。失業率は5.3%と前月より0.2%幅下がり、2008年4月以来、約7年ぶりの低水準となった。

* 7月15日、中国の国家統計院が2015年4～6月のGDPを発表、物価の上昇分を除いた実質で前年同期比で7.0%増となり、1～3月期から横ばいとなった。

* 7月15日、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会下院の金融サービス委員会で半年に一度の証言に臨み、秋天の利上げ時期は「経済が規定通りに回復すれば、年内のいずれかの時期が適当」との見方を示した。米国経済の「先行きは7明るい」とし、景気回復に自信を示した。

* 7月16日、アジア開発銀行（ADB）が『2015年アジア経済見通し補足版』を発表し、アジア太平洋45ヶ国・地域（日本など域内先進国を除く）の2015年の成長率予測を6.1%と、3月時点の6.3%から下方修正した。米国経済の開封が遅いことや、中国経済の原則が背景。

* 7月21日、BRICS5ヶ国によって設立された国際金融機関「新開発銀行」が業務を開始。新開発銀行の資本金は1000億ドルで当初は500億ドル、5ヶ国が均等出資する。本部は上海に置かれる。

—8月—

* 8月3日、財政危機にあるギリシャのアテネ証券取引所が5週間ぶりに取引を再開したが、主要株価指数は一時2割を越す下落となった。

* 8月4日（日本）、厚生労働省が6月の勤労統計調査（速報）を発表、パートを含む働き手1人平均の現金給与総額は前年同期比2.4%の42万5727円で、7ヶ月ぶりに前年を下回った。物価の伸びに賃金が追いついているかを示す実質賃金指数は同2.9%減と、2か月ぶりにマイナスに転じた。

* 8月9日（日本）、財務省が2015年上半期の国際収支を発表、経常収支は8超1835億円と、上半期としては2年ぶりの黒字となった。黒字幅は東日本大震災前の2010年下半期（9兆5692億円）以来の水準となった。「第1次所得収支」（日本企業が海外子会社などから受け取る配当など）は10兆5114億円で、海外子会社からの特許使用料などの「知的財産権使用料」も1兆3362億円といずれも過去最大の黒字となった。「旅行収支」も5273億円と過去最大の黒字となった。

* 8月10～11日、ギリシャとEUなど国際債権団がアテネで実務者協議を行い、同国に

対する期間3年、最大850億ユーロの新支援開始で大筋合意した。

* 8月11日、中国人民銀行が通貨元の交換基準を前日比で1.9%の切り下げを、12日に前日比で1.6%の切り下げ、13日に前日比1.1%追加切り下げ、1ドル=6.401に設定。3日間の引き下げ幅は合計で4.5%を超えた。14日、中国人民銀行が対ドル基準値を6.3975に設定し、元安に歯止め。

* 8月17日（日本）、内閣府が2015年4~6月期のGDPの1次速報を発表、物価の変動を除いた実質成長率は前期（1~3月期）より0.4%減、年率換算で1.6%減と、3四半期ぶりのマイナス成長となった。個人消費は0.8%減、住宅投資は1.9%増、設備投資は0.15%減、輸出は4.4%減、輸入は2.6%減。

* 8月19日（日本）、財務省が7月の貿易統計（速報）を発表、貿易収支は4ヶ月連続の赤字で2681億円の赤字となったが、下落幅は縮小。

* 8月26日（日本）、内閣府が8月の月例経済報告を発表、国内の景気の基調判断を5ヶ月連続で据え置き、「緩やかな開封基調が続く」とした。中国経済の原則の影響を受け、項目別の判断では「輸出」など3項目を引き下げ、海外の景気判断についても36ヶ月ぶりに下方修正。

* 8月28日（日本）、厚生労働省が7月の有効求人倍率が前月を0.02ポイント上回って1.21倍となり、求人が前月より1.5%増えた。1.2倍台になったのは1992年2月の1.22倍以来で23年5ヶ月ぶり。

* 8月28日（日本）、総務省が7月の家計調査（速報）を発表、2人以上の世帯が使ったお金は28万471円だった。物価の影響を除いた実質で前年7月より0.2%減った。

—9月—

* 9月4~5日、トルコのアンカラでG20財務相・中央銀行総裁会議が開催され、5日夜共同声明を採択。中国経済の減速をきっかけにした世界的な金融市場の動揺について影響の広がりを注視するとともに構造改革の必要性について確認した。

* 9月7日（日本）、自民公明両党が2017年4月に消費税率を8%から10%に引き上げるのに合わせ、酒を除く飲食料の2%分を購入後に消費者に戻す「還付制度」の導入について大筋で了承した。

* 9月8日（日本）、内閣府が2015年4~6月期のGDPの2次速報を発表、物価変動の影響を除いた実質成長率が前期（1~3月期）より0.3%手か、年率換算では1.2%減で、8月発表の1次速報（年率1.6%減）から上方修正。

* 9月10日、国連総会が債務不履行に陥った国が進める債務再編過程の基本原則に関する決議（G77を代表して南アフリカが提出）を賛成136、反対6、棄権41の賛成多数で採択。日米は反対。基本原則は登記を目的とした「ハゲタカ・ファンド」と呼ばれる投資ファンドなどが債務再編過程を妨害してはならないとした。

* 9月15日（日本）、日本銀行が金融政策決定会合で、大規模な金融緩和の「現状維持」を決めた。新興国経済の原則が輸出や生産に悪影響を与えている中で、景気は緩やかに

回復が続いているとの認識を示した。

* 9月16日（日本）、観光庁が日本を訪れた外国人旅行者が9月10日までに1342万人を超え、過去最多であった昨年1年間の実績（1341万人）を上回ったと発表。2015年年間の旅行者数が1900万人に達するとの見方を示した。

* 9月16日、米国の格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が日本の国際格付けについて「AA マイナス」から「A プラス」へ1段階引き下げた。「デフレ脱却や経済成長が、国債の信用力の低下傾向を今後2～3年間で好転させる可能性は低い」として、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果が見込めないことを理由に挙げた。

* 9月17日、米国の連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）で、実質的なゼロ金利政策の維持（利上げ見送り）を決めた。

* 9月25日、総務省が8月の全国の消費者物価指数（2010年＝100）を発表、価格変動の大きい生鮮食品を除く指数が103.4となり、前年同月比で0.1%下落した。マイナスとなったのは日銀が「異次元の金融緩和」を開始した2013年4月以来、2年4ヶ月ぶり。同日、内閣府が9月の月例経済報告を発表、景気の基調判断を実質的に引き下げ、「このところ一部に鈍い動きがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とした。8月に「改善テンポにバラつきも見られる」とした部分を「一部に鈍い動きも見られる」に変更した。個人消費の回復が遅れ、中国経済の減速の影響で輸出も低調だった。